

令和 3 年 8 月 17 日現在

機関番号：35502

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2020

課題番号：18K13018

研究課題名（和文）保育所の保護者支援へのアクセス時の困難と保育所の相談支援体制に関する研究

研究課題名（英文）Difficulties in Accessing Nursery School Parental Support and Proposal for a Nursery School Consultation Support System

研究代表者

竹下 徹（Toru, Takeshita）

徳山大学・福祉情報学部・准教授

研究者番号：90610006

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、保護者が保育所の保護者支援にアクセスする際、障害要因とその構造を突き止め、保育所の保護者支援が有効に機能する相談支援システムを提案することである。

保育所の保護者支援が有効に機能する相談支援システムとして、「子どもを媒介とした日常のコミュニケーションを通じ構築する保護者と保育者の関係性」「保護者が気遣いしない相談体制づくり」「不測事態下での相談機会の確保」という保護者の相談アクセスを高める3つの条件をそのシステムに組み入れることが重要となる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究成果である保護者の相談アクセスが高まり、保育所の保護者支援が有効に機能する相談支援システムの提案によって、児童虐待のハイリスク要因とされている保護者の育児負担の軽減に寄与することができ、その結果、児童虐待の発生予防につなげられる可能性がある。

また、この研究成果は保育現場における円滑な保護者支援の方法論の一助となるものであり、保育者の保護者支援に係る負担感の軽減、さらにはこの負担感が原因で保育現場を離職しようとする保育者が一定数確認されることから、保育者の離職予防に寄与する可能性がある。

研究成果の概要（英文）： This study aimed to identify the barriers and the structures thereof that prevent parents and guardians from accessing nursery school parental support, and to propose a counseling support system that would enable nursery school parental support to function effectively.

For nursery school parental support to function effectively, it is important that such a system incorporates three conditions for improving parental access to counseling, namely “relationships between parents/guardians and caregivers, built through daily communication mediated by the child,” “development of a counseling system in which parents/guardians can feel at ease,” and “securing of opportunities to consult in unforeseen circumstances.”

研究分野：社会福祉

キーワード：アクセシビリティ 保育所 保護者支援 子育て支援 保育所 ソーシャルワーク 相談支援 保育士

1. 研究開始当初の背景

ここまでの保育所の保護者支援研究では、保育所が実施する保護者支援に保護者はアクセスする力があるという前提で、その支援の在り方に関する検討が行われている。しかしながら、子育て不安を抱える保護者の中には何らかの阻害要因が働くことにより、保育所の相談窓口につながるできない、あるいはつなげようとしない保護者も一定数存在している。こうした保護者の相談アクセスが高まり、保育所が実施する保護者支援が適切に提供されれば、保護者の子育て不安は軽減される可能性が高まり、さらには児童虐待発生の抑止効果も期待できる。保護者の相談アクセスを高めることまで視野に入れた保育所の相談支援の在り方と相談体制の構築が今日における保育現場の課題のひとつとなっている。

2. 研究の目的

本研究は、保護者が保育所の保護者支援にアクセスする際、それを阻害する要因と構造を突き止め、保育所の保護者支援が有効に機能するための相談支援システムについて明らかにすることを目的としている。

3. 研究の方法

A 県内の 8 ヶ所の認可保育園を利用している保護者 618 名を対象に実態調査を実施した。調査については留置法による自記式質問紙「保育所への相談のしやすさに関する調査」を用いて、保育所への相談内容や相談先、相談のしづらさ等について自由記述形式により回答を求めた。テキストマインドの手法を用いて、得られた回答結果についてはテキストデータ化し、回答内容の出現頻度の算出、頻出後を用いた共起関係を円や線で表したネットワークを書く共起ネットワーク分析による分析、語と語の結びつきを探るために階層的クラスタ分析を行った。

4. 研究成果

(1) 保護者が保育所の相談窓口にアクセスする際の阻害要因（クラスタ）

保護者の相談アクセスに係る阻害要因を確認するため、階層的クラスタ分析を行ったところ、それを構成するクラスタは「保育者と保護者の信頼の未熟」「子どもの状況を知る機会のなさ」「保育所への負い目」「対面の制限」「面接機会の不足」「多忙な雰囲気」の 6 つが抽出された。

(2) 保護者が保育所の相談窓口にアクセスする際の促進要因（クラスタ）

保護者の相談アクセスに係る促進要因を確認するため、階層的クラスタ分析を行ったところ、それを構成するクラスタは「文字による子どもの情報共有」「緊密な関係」「不測事態に伴う相談機会」「日々の子どもの報告」「気軽に相談できる体制」「複数の相談窓口」「保育者のコミュニケーション力」の 7 つが抽出された。

表：相談アクセスの阻害・促進要因を構成するクラスタ

種類	阻害要因（クラスタ名）	促進要因（クラスタ名）
クラスタ1	保育者と保護者の信頼の未熟	文字による子どもの情報共有
クラスタ2	子どもの状況を知る機会のなさ	緊密な関係
クラスタ3	保育所への負い目	不測事態に伴う相談機会
クラスタ4	対面の制限	日々の子どもの報告
クラスタ5	面接機会の不足	気軽に相談できる体制
クラスタ6	多忙な雰囲気	複数の相談窓口
クラスタ7	—	保育者のコミュニケーション力

(3) 保護者の相談アクセスが高まる 3 つの条件

相談アクセスの阻害・促進要因を構成するクラスタを受け、保護者の相談アクセスが高まる条件については「子どもを媒介とした日常のコミュニケーションを通じ構築する保護者と保育者の関係性」「保護者が気遣いしない相談体制づくり」「不測事態下での相談機会の確保」の 3 つの条件が導き出された。

(4) 保育所の保護者支援が有効に機能する相談支援システムについて

保育所の相談システムとして次の 3 つをシステムの中に組み込む必要があることが示唆された。まず、1 点目は、日常の保育業務において保育者は保護者に対し、その日あった子どもの様子や出来事を伝える機会を設定しておくこと、2 点目は保護者からの相談窓口は担任保育士だ

けでなく、主任保育士や副園長、園長といった複数の窓口を整備しておくこと、そして3点目が今回コロナ禍のような保護者からの相談に制限が加わる不測の事態下においては、改まった個別の相談機会を定期的に確保すること、である。こうした相談体制が整備されると、保護者の相談アクセスが強まり、保育所は保護者が抱えるリアルニーズを把握する可能性が広がるとともに、支援効果を上げると考えられる。

5. 主な発表論文

(雑誌論文) 計4件 (うち査読付論文4件 / うち国際共著0件 / うちオープンアクセス0件)

1. 著者名 竹下 徹	4. 巻 21 巻第 13 号
2. 論文標題 「保育現場の子育て支援に用いるソーシャルワーク - 保育ソーシャルワークにおける議論の動向に着目して - 」	5. 発行年 2019 年
3. 雑誌名 『月刊 地域ケアリング』	6. 最初と最後の頁 92-95 頁
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない	国際共著 該当しない

1. 著者名 竹下 徹	4. 巻 24 巻第 1 号
2. 論文標題 「保育所における保護者支援研究の動向とその課題」	5. 発行年 2019 年
3. 雑誌名 『人間関係学研究』	6. 最初と最後の頁 33-46 頁
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない	国際共著 該当しない

1. 著者名 竹下 徹	4. 巻 22 巻
2. 論文標題 「保育ソーシャルワーク」概念に関する考察	5. 発行年 2020 年
3. 雑誌名 『月刊 地域ケアリング』	6. 最初と最後の頁 76-80 頁
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない	国際共著 該当しない

1. 著者名 竹下 徹	4. 巻
2. 論文標題 保育アクセシビリティを重視した保育ソーシャルワーク実践モデルの開発	5. 発行年 2021 年
3. 雑誌名 2020 年度 熊本学園大学大学院博士学位論文	6. 最初と最後の頁 1-160 頁
掲載論文の DOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当しない

(学会発表) 計4件 (うち招待講演0件 / うち国際学会0件)

1. 発表者名 竹下 徹

2. 発表標題 保育所における保護者支援の研究動向と課題
3. 学会等名 日本保育ソーシャルワーク学会
4. 発表年 2018 年

1. 発表者名 竹下徹、牛島豊広、森田陽子、二子石諒太
2. 発表標題 保育所における保護者支援の方法論に関する研究～研究動向と課題に焦点をあてて～
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2018 年

1. 発表者名 竹下 徹
2. 発表標題 「保育アクセシビリティ概念化に関する一考察」
3. 学会等名 日本保育ソーシャルワーク学会
4. 発表年 2019 年

1. 発表者名 竹下 徹 牛島豊広
2. 発表標題 「保育所の保護者支援へのアクセス時の困難と保育所の相談支援体制に関する研究」
3. 学会等名 日本人間関係学会
4. 発表年 2020 年

(図書)

1. 著者名 竹下 徹	4. 発行年 2019 年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 7 頁
3. 書名 『保育者・教師のフロンティア』	

1. 著者名 竹下 徹	4. 発行年 2019 年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 7 頁
3. 書名 保育者の協働性を高める子ども家庭支援・子育て支援 - 「子ども家庭支援」「子ども家庭支援の心理学」「子育て支援」を学ぶ - 』	

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 竹下徹	4. 巻 21巻第13号
2. 論文標題 「保育現場の子育て支援に用いるソーシャルワーク - 保育ソーシャルワークにおける議論の動向に着目して -」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 月刊『地域ケアリング』	6. 最初と最後の頁 92-95頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 竹下徹	4. 巻 24巻第1号
2. 論文標題 「保育所における保護者支援研究の動向とその課題」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『人間関係学研究』	6. 最初と最後の頁 33-46頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 竹下徹、牛島豊広、森田陽子、二子石諒太
2. 発表標題 保育所における保護者支援の方法論に関する研究 ～研究動向と課題に焦点をあてて～
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹下徹、牛島豊広
2. 発表標題 「保育アクセシビリティ概念化に関する一考察」
3. 学会等名 日本保育ソーシャルワーク学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 竹下 徹
2. 発表標題 保育所における保護者支援の研究動向と課題
3. 学会等名 日本保育ソーシャルワーク学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 竹下徹、牛島豊広、森田陽子、二子石諒太
2. 発表標題 保育所における保護者支援の方法論に関する研究～研究動向と課題に焦点をあてて～
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 竹下徹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 7頁
3. 書名 『保育者・教師のフロンティア』	

1. 著者名 竹下徹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 7頁
3. 書名 『保育者の協働性を高める子ども家庭支援・子育て支援 - 「子ども家庭支援」「子ども家庭支援の心理学」「子育て支援」を学ぶ - 』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------